

平成30年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会（第6期）
会議録

- 1 会議名 平成30年度第1回箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会
- 2 日時 平成30年(2018年)9月3日(月)午後2時～3時35分
- 3 場所 箕面市消防本部 3階 研修室
- 4 出席者
 - (1) 委員
稲垣委員、打越委員、笠原委員、瓦田委員、武田委員、東條委員、
引田委員、三上委員、三原委員、八木委員、吉田委員
 - (2) 箕面市
小野上下水道局長、桃山上下水道局副理事、井口経営企画室長、
六島浄水室長、石橋下水道室長、小篠水道工務室計画・建設・維持グループ長

(事務局) 上下水道局経営企画室
牧野財務グループ長、梶総務グループ長、東本事務職員

- 5 傍聴人の数
なし
- 6 前回審議会以降、人事異動があった職員の自己紹介
- 7 議事【会議要旨】

〈会長（八木委員）が議事進行〉

(1)大阪北部地震による被害の概要と上下水道局の対応について

箕面市：資料の説明に入る前に、6月の大阪北部地震により、市内一部地域で断水が発生し、市内の広範囲で濁水が発生したことについて、深くお詫び申し上げます。

箕面市：資料1に基づき説明

《質疑応答》

委員：大阪府内の老朽化した水道管の割合は、全国と比較すると突出して高いよう

である。今回の地震で被害を受けた大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）や箕面市の老朽管の割合は。

箕面市：元々大阪府営水道であった企業団の水道管は、高度成長期、大阪万博の開催などの影響で整備時期が早いこともあり老朽管の割合はかなり高い。箕面市の場合は、整備後40年経過した管が約34%、50年以上経過した管は10%以下という状況である。

箕面市の水道管の延長は約500kmで、老朽管は毎年6～7kmずつ更新しているが、今後も計画的に更新を続けていかないといけない。

委員：水が止まると生活への影響が非常に大きい。リスク管理面から、水道料金を若干でも値上げし、値上げ分を地震対策・老朽管更新費に充てるということはできないか。

箕面市：今回のような地震でも、箕面市の水道管の被害はほぼなかった状況の中、水道料金を値上げして地震対策・老朽管更新費を捻出し、老朽管の更新スピードを多少上げて急ぐのが良いかどうか、難しい。今のところは料金値上げしない計画の中で更新を進めていきたい。

委員：断水地区の周知はどのようにしたか。SNSで市内全域断水というデマが回っていた。

箕面市：断水に関する情報は、市のホームページや広報車での広報、断水が特定できるエリアでは自治会長への説明やチラシ配布などの方法で周知を行った。今回のような場合に、間違った情報が簡単に拡散されることの怖さを認識した。

委員：市民安全メールに登録していると、市からの正確な情報を入手することができる。

委員：FMタッキー816も、ぜひ聴いてほしい。

委員：企業団の水道管が破損して断水になると、いくら市が努力して老朽管更新を進めても意味がないのではないか。

箕面市：近隣市も含め、企業団に対して早期復旧を求めたが、企業団がこれまでに経験したことがないほどの被害規模で、口径が大きい水道管の被害でもあり、復旧に相応の時間を要したものの、相当の人員、資材を投入して尽力されたと考えている。

今後、企業団に老朽管更新を求め、企業団が加速して更新を進めていった場合、市の受水費が高くなることも考えられる。

委員：今回の地震を機会に、企業団も市も、事故が起きる前に事故に対応できる体制にして、早く水道管を更新していくべきである。何十年に1回のことであるとか、費用がかかると言うのではなく、どんどん更新を進めていかないといけない。人が生きていくのに一番必要なのは水であり、止まると影響が大きい。市民としても、そのための相応の負担はいたしかたない。

委員：未然防止と事後対応の両方のバランスが大事だと思う。応急給水について、高齢者にとってはたとえ給水拠点近くても、重い水を運ぶのが困難な場合もあるが、今回そのような話はなかったか。

箕面市：避難所を含め、公園や他の公共施設にも給水拠点を設けた。今回、高齢者から自宅に水を運んでほしいというような対応を望む声があったかもしれないが、断水が一時的なこともあって、我慢していただいていたのかもしれない。今回は、病院や高齢者施設へは、他自治体からの応援で直接給水が実施できた。

委員：配水塔に直接給水することはできないのか。

箕面市：分量的に追いつかない。高所への給水も困難である。

委員：高層マンションでは、停電になるとエレベーターも止まり、水を運ぶのが大変である。

箕面市：受水槽を設置しているマンションでは、受水槽まで水が入るが、その先は各マンションで持っているポンプで水を上げており、停電になると水が上がらなくなるので、各マンションで対応していただくことになる。

委員：上下水道局庁舎や水道施設で停電したようだが、配水などに問題はなかったか。

箕面市：庁舎の停電時間は短時間であり、自家発電機も稼働して停電の影響はなかった。

浄水場においても短時間で復電した。

受水場から配水池に水を送るためのポンプを設置しているが、短時間で復電し特に問題はなかった。企業団水さえ送水されていれば、市内に配水できる状態であった。

委員：市の水道管の破損により1箇所が断水したとのことだが、整備後何年経過した水道管であるか。

箕面市：昭和40年代の開発エリアの水道管で、整備後50年経過したものであった。今回の地震で破損したのは、企業団、市とも50年経過の水道管であるが、地震による歪みが大きい箇所を特定できないため、古い管から優先して対策を進めている。

委員：池田市では自己水源率が高く、断水の被害がなかったようだが、こういう時に水を融通するような仕組みを設けるのは難しいか。

箕面市：池田市は猪名川から取水し、市民に供給する水はほとんど自己水である。隣接市とは口径が小さい管でつながっており、緊急時にはお互いに協力することになっているが、あくまでも狭いエリアの断水に対応するもので、大規模な被害が発生した時に対応できるほどのものではない。

委員：自衛隊、他自治体に給水車で応援に来てもらっているが、市には給水車は何台あるか。

箕面市：市には加圧式の給水車はない。トラックに積むための給水タンクはいくつか持っているが、給水タンクを載せるトラックは1台しかない。

委員：給水車応援に来てもらった自治体には、作業者も含めて応援してもらったのか。

箕面市：各自治体からは、職員も各2、3名程度来てもらった。今回の給水ポイントである坊島受水場で給水車に給水して、給水拠点に行ってもらった。

委員：断水エリアが大きくなれば、市の給水車がないと対応できないのではないか。

箕面市：大きな被害を受けた自治体には、近隣市以外で被害を受けていない自治体から給水応援するルールになっている。おそらく、被災した自治体が自前の給水車で給水活動を行うことは、人間的にも難しい。各自治体が給水車を持っているのは、水道管工事などで限られたエリアで断水をする時に対応するためでもあるが、大きな理由は自治体間の助け合いの観点からであると考えている。全国の自治体で相互応援をする体制ができている。

委員：箕面グリーンロード整備後、湧水が流れっぱなしになっており、この湧水を飲料用にはできなくても災害時に利用することができないか検討いただきたい。

委員：今回の地震の震度について、箕面市は最大震度6弱となっているが、防災科学技術研究所が震度別に色分けして作成している震度分布の資料があるの

で、参考にされたらよい。

委員：下水道施設は被害なしとのことだが、TVカメラ調査などを行った結果であるか。

箕面市：下水道管のTVカメラ調査は市内で毎年、順次進めており、地中で破損している箇所があるかもしれない。現時点で地表面での被害はないということである。

委員：アセットマネジメントや長寿命化対策の中で、老朽管の状況をどの程度把握しているか。

箕面市：TVカメラ調査は下水道管で実施するものである。下水道管の耐用年数は50年で、全延長約580km中、5km程度が50年を経過している。平成28年度にストックマネジメント計画を作成し、経過年数、口径などを元にリスク評価をし、優先順位を決めて点検・調査を行っている。平成29年度に点検し、平成30年度に一部調査を行う。これとは別に、平成26年度から桜井地区の長寿命化対策を行っており、対策工事を完了したところである。TVカメラ調査の結果により、不具合等があった管の対策工事を行っている。

委員：送水等の二重化、二系統化を進めていかないといけないということだが、市域の何パーセントぐらい対応できることになるのか。

箕面市：将来的に計画工事が完了した時には、市域の50パーセント以上をカバーできる。残るエリアは、企業団水が配水池を経由せず直接配水されていたり、市の自己水でカバーできている区域である。

委員：そうすると、今後の投資額が増えていくということになるか。

箕面市：基本的に、企業団水の単価が変わらなければ、今後も投資額は計画内に収まり、老朽管更新を進めていくことができる。

委員：平成29年度の水道事業の純損益は約4億5千万円で、貸借対照表を見ると流動資産は減っている。固定資産の構築物が増えているが、具体的な工事内容を知りたい。

箕面市：案件2の「平成29年度決算の概要について」で説明する資料2に、水道事業での実施事業として工事ごとに内容、金額を示している。

(2)平成29年度決算の概要について

箕面市：資料2に基づき説明

箕面市：あくまでも概要であり、今年度中に開催する次回審議会でさらに説明し、委員に分析いただきたいと考えている。

《質疑応答》

なし